事務事業	33	家庭の教育力の向上					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01 生涯学習、スポーツの推進						
施策	01	学習・教育環境の充実					
		事業内容					
目的	上及び地域の教育力との連携による相互の教育力の向上を図ります。						
刈家・手段	画 運営し、また	校の保護者 関係者が社会教育指導員の指導助言を受けながら、子育てに関わる講座を自主的に企 、研修を受講します。15年度からは生涯学習財団により家庭教育支援委託事業が加わ 活動団体の活用を図っています。					

成果(事業が意図する成果)

保護者が講座の企画運営の段階から関わり研修を実施することで、保護者同士が学びあう環境を作り家庭の教育力が向上されます。

						事業成果指標						
		指標名				定義					目標水準	
				延べ開催回数(プロック単位で2から3回)小学校数				(毎		年度に	
家庭教育学級開催回数								(100%)	の水準達成	
					延べ開催回数(幼稚園 + 中・養護学校数)				(毎)	年度に
家庭	E教育講座開 ^位	催回数)	(100%)	の水準達成
									()	年度に
									()	の水準達成
						成果の達成状況						
			単 位	平成1	6年度	平成17年度	平成18年度	苹	成19	年度	備	考
	目標値1	 標値 1			30.00	30.00	30.00			29.00		∓度から小学校 含により30校
	実績 1		回	30.00		33.00	30.00			29.00		交になっていま
事	= /	%			100.00	110.00	100.00		1	00.00	9 0	
業	目標値 2 回				39.00	38.00	38.00			35.00		
成果	実績 2				32.00	34.00	29.00			28.00		
果指	= /	= / %			82.05	82.05 89.47 76.32			80.00			
標	目標値3			0.00	0.00	0.00			0.00			
	実績 3	績 3			0.00	.00 0.00		0.00		0.00		
	= /		%	%		0.00 0.00 0.00				0.00		
						事業の実施内容						
4	⁷ 成18年度		×1,20	6 人参加	PTA	Α研修会 幼延へ	53人参加 家 3160人・小延 長事業 2事業	べ 5	08,	人・中刻	正べ13	3人 家庭
4	^Z 成19年度						3 4 人参加 家 3 1 3 9 人・小延					

部名称 教育委員会事務局						課名称教育政策課				
			単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備	考	
-1	事業費		千円	4,706	5,303	5,622	4,233			
	人件費		千円	11,428	11,428	11,984	11,930			
	事務費		千円	0	0	0	0			
タル	減価償却費等		千円	0	0	0	0			
	総計 = +	+ +	千円	16,134	16,731	17,606	16,163			
スト	受益者負担		千円	0	0	0	0			
	純計 = -		千円	16,134	16,731	17,606	16,163			
	受益者負担率	/	%	0.00	0.00	0.00	0.00			
財源内	一般財源 =	-	T.III	16,134	16,731	17,606	16,163			
	特定財源		千円	0	0	0	0			
訳	一般財源投入至	率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00			
職員	常勤職員			0.80	0.80	0.80	0.80		_	
	非常勤職員		人	2.00	2.00	2.00	2.00			
				專業	美に関する検討	课題				

家庭を取り巻く環境が大きく変容している中で、保護者の家庭教育に対する意識の高揚を図るため本事業 の推進が必要であり、引き続き講座等における対象の拡大や内容の充実による活性化が必要です。

曾	Į.	達成度	2	中学校の保護者対象家庭教育講座では3年間とも30から40%台の実施状況方、小学校・幼稚園では3年間とも100%を越え、全体では概ね目標を達成し	
価基準	[3	実施の成果	3	PTAが、自ら講座運営を行い、課題解決の手法を学ぶ重要な機会となっまた、保護者全体の家庭教育への意識向上がなされています。この成果は数ですが、この数年の小P連・中P協の地域パトロールなどの動きの一因にも	(値化が困難
に基づ		効率性	3	PTA主体で講座運営がなされており、教育委員会主催事業で職員が直接 は委託による実施に比べ、人件費委託料の視点からも効率的です。	執行あるい
く評価	ア 10 3	行政の関与	3	家庭教育は第一義的には各家庭が自主的に取り組むことが前提ですが、家の低下が問題になっています。専門知識を有する行政が一定の方向性を示し 代表であるPTAが企画運営する協働による手法は適切と考えています。	庭の教育力 、保護者の
世里田	段階級	妥当性	2	家庭の教育力は、個人の生活環境に関わることであり、行政が直接関与すく、保護者の集合体であるPTAを核として地域全体で推進することが目的象とも妥当と考えています。	
	置です。	施策寄与度	3	家庭教育学級・講座の定着化により、保護者の参画意識・連帯意識が強ま「共育」の場となり、子どもを取り巻く環境の維持改善に寄与しています。 でともに学び支えあう環境が充実したと判断しています。	
総合評価	者 向 一 T	び参加者か からは、単 上活動への また、過去 A 協議会の	らのア に講座 意識付 3 年間 取り組	」推進しBと評価した理由は、実績及びPTA担当者(講座担当者) ンケート結果を元にしています。特に企画運営に携わったPTA担当 の実施・受講という側面にとどまらず、講座運営を通しての家庭教育 けなどの効果についての評価が受け取れます。 の実績ではB評価とします。この間の小学校PTA連合会、中学校Pみも、社会全体で家庭の教育力を向上する主体的な取り組みに転換し 表れていると考えています。	B 過年度評価 18年度 B 17年度 B 16年度 B 15年度
改革方針	常要しあり動し	事業「家庭 生を重視し、 司時に、家 〕方につい こ参加が困	の教育だ 、現教育 庭教育 て検討 難な保護		